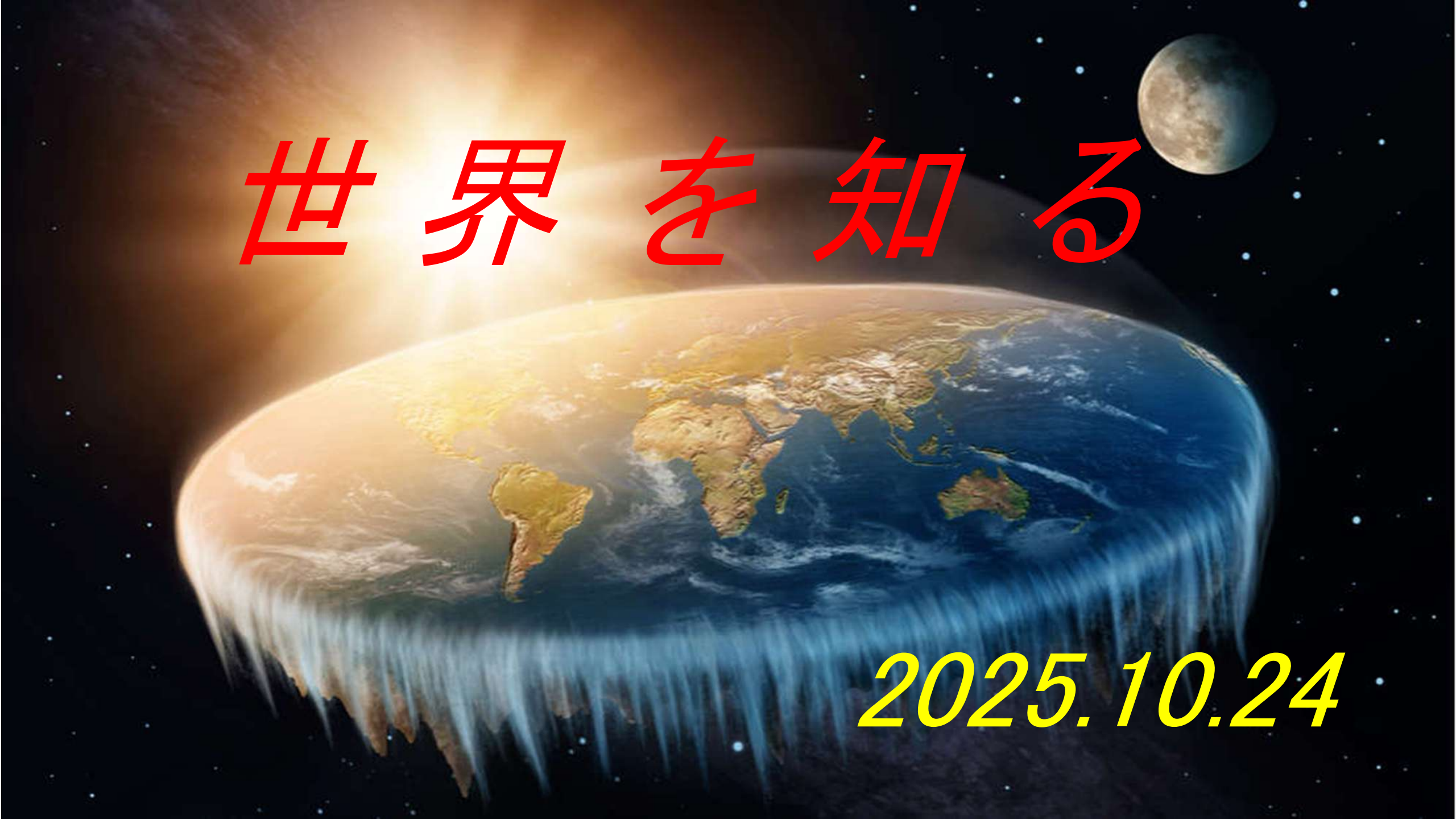


A composite image featuring a view of Earth from space. The Earth is shown with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to be falling off the edge of the planet. In the upper left, the sun is visible, casting a bright glow. In the upper right, the moon is visible against the starry background of space. The Japanese text "世界を知る" is overlaid in red.

世界を知る

2025.10.24

「日本に言う資格ある？」中国、国連で「沖縄住民への差別をやめよ！」と日本を直接攻撃

共同通信によると、今月9日（現地時間）、米ニューヨークの国連本部で開かれた第3委員会（人権担当）の会合で、日本が中国の人権問題について懸念を表明したところ、中国側は「沖縄の住民など先住民に対する偏見や差別をやめべきだ」と反論したという。中国が国際会議の場で沖縄の人権問題を取り上げたのは異例とされ、日本側はこれに反発した。国連中国代表部は当時の発言内容を公式サイトに掲載した。会議では日本のほか、英国、オーストラリア、欧州連合（EU）なども中国に対し人権状況の改善を求めた。中国の孫磊国連次席大使は「中国に対する中傷だ」と強く反発した。また「日本は第2次世界大戦中の軍国主義による侵略戦争と植民地支配を直視すべきだ」と批判し、さらに沖縄問題に関する中国側の立場を主張した。英国など西側諸国に対しても「先住民や移民への人権侵害をやめべきだ」と述べた。日本側は「自由、民主主義、基本的人権は日本の揺るぎない基盤だ」と反論した。日本外務省によると、発言時間の制約により沖縄に関する発言に個別には対応できなかったが、全体として反論を行ったと説明したという。中国が沖縄住民を「先住民」と位置付けた点については「沖縄県出身者を先住民や先住民族とみなす認識は、日本国内では広く共有されているとはいいがたい」と強調した。

- 国連で人権に関する会合でのやり取り
- 日本が中国の人権問題に懸念を示した
- 中国側は沖縄の先住民に対する偏見差別をやめると反論
- イギリスやオーストラリアも中国に人権改善を求めた
- 先住民や移民に対しての人権侵害をやめると反論
- 日本は中国側に反論した
- 中国は沖縄と尖閣諸島の領有権を主張している

アイスランドで発見された昆虫

- Culiseta annulata種の蚊 北ヨーロッパに生息する
- 今までアイスランドでは自然界での生息は未確認
- 空港などでは見られた
- 今回は首都から35km離れた自然界で発見
- オス1匹 メス2匹 >この蚊は人間から血を吸わない
- コンテナなどに紛れて運ばれたか
- 地球温暖化の影響で溶けた氷の水たまりが残っている
- 冬を越すことが出来るかは今後の研究による
- これが確定すると蚊がいないのは南極だけになる



白髪が増えるのは、がん防ぐ防御反応？ 東大など発表「老化に意味」

白髪が増えるのは、損傷を受けた細胞を自ら排除する仕組みが働いているためで、がんを防ぐための防御反応にもなり得るとの研究結果を、東京大医科学研究所の西村栄美（えみ）教授（幹細胞生物学）らのチームがつきとめ、英科学誌電子版に発表した。皮膚がんの一種「悪性黒色腫」の発生メカニズムに関わる重要な成果という。白髪は、毛包の中にある髪の毛の色を決める細胞の元となる「色素幹細胞」が、加齢により枯渇して起きる代表的な老化現象。実験では、放射線で人為的に皮膚を老化させたマウスには、白髪が生じた。損傷を受けた色素幹細胞が枯渇し、毛包から排除されたためだという。一方で、紫外線など発がん物質を投与したマウスは、色素幹細胞を活性化させる物質が毛包内で生成され、老化が抑制された。細胞の複製が促進されることで、損傷を受けた細胞が排除されず毛包内にとどまり続けるため、白髪にならなかった。その後、損傷のある細胞はメラノマに変化した。こうした結果から、チームは、白髪はがんのリスクがある細胞を排除する現象で、発がん物質はこの仕組みを抑制するため、がんのリスクが急激に高まると結論づけた。西村さんは「白髪は意味なく増えるわけではなく、傷を負った細胞が選択的になくなっていく現象だ。細胞がきちんと老化し、排除されることが重要で、安全性や科学的根拠が確立していない施術や外用剤はリスクがある場合があるので注意してほしい」と話した。

- 白髪とがんの関係
- 東大医科学研究所がこの関係を突き止めた
- 悪性黒色腫(メラノマ)の発生に色素幹細胞が関係
- この細胞が減少すると白髪になる
- 減少しないとメラノマになる



- 白髪が増えるとメラノマになりにくい＞きちんと老化することが大切

世界初、小麦とトウモロコシの雑種が誕生 新作物につながる可能性も

鳥取大や東京都立大などの研究グループが、小麦とトウモロコシから雑种植物を作ること成功したと発表した。この二つは米と合わせて世界3大穀物と呼ばれ、同じイネ科の植物だが、遺伝的に遠いため相互の交雑が困難とされてきた。小麦とトウモロコシの雑種が誕生したのは世界初で、新作物を生む土台にもなり得るとしている。研究では、小麦とトウモロコシのそれぞれの花から取り出した卵細胞と精細胞を使って交雑受精卵を作り、発生させることで雑种植物が誕生した。グループは2021年に小麦と稲（米）の間に雑种植物を作ること成功しており、その時と同じ顕微授精法と呼ばれる手法を使った。今回の雑种植物は見た目が小麦と同じで、「トウモロコシ小麦」と名付けた。種子も得られ、ゲノム解析の結果、トウモロコシのミトコンドリアを持つ新たな小麦と判明した。研究グループによると、植物では一般に、ミトコンドリアなどが環境変化に対するセンサーの機能を持つと考えられる。乾燥や病原菌などのストレスに対する適応と耐性の能力は、ミトコンドリアを含む細胞質の機能によって変わる可能性がある。トウモロコシのミトコンドリアを持つトウモロコシ小麦は、従来の小麦にはない新たな形質を持つ可能性が高いとみられる。トウモロコシは成長が速く、乾燥や高温に比較的強い。これらの形質を、光合成のタイプが異なる小麦に導入することで、今まで生育が難しかった過酷な環境でも育つ可能性があるという。

- 鳥取大・都立大のグループが新作物を開発か
- 小麦とトウモロコシの雑種
- 今までは無理と考えられた
- 2021年には米と小麦の雑種も作成している
- 今回の新種は見た目は小麦なので「トウモロコシ小麦」
- 乾燥や病原菌に強い
- トウモロコシは成長が早く高温に強い
- 今まで作付け出来ない所でも栽培可能

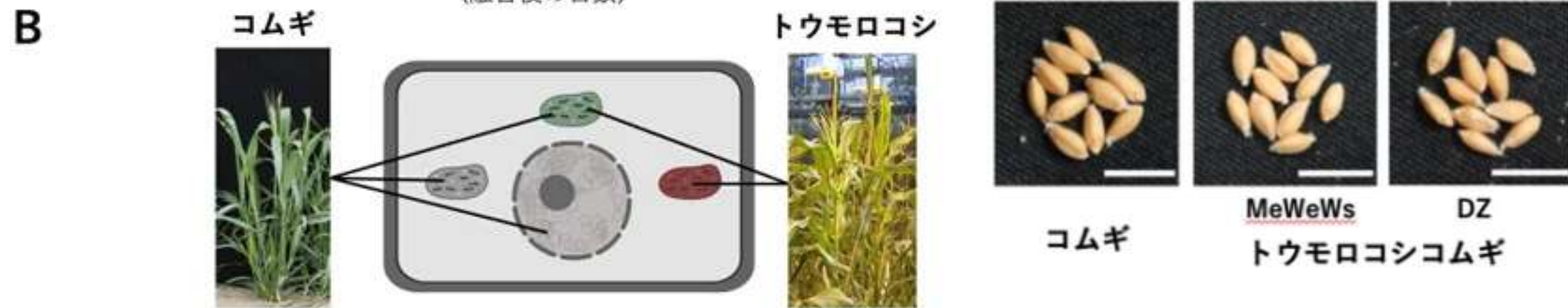
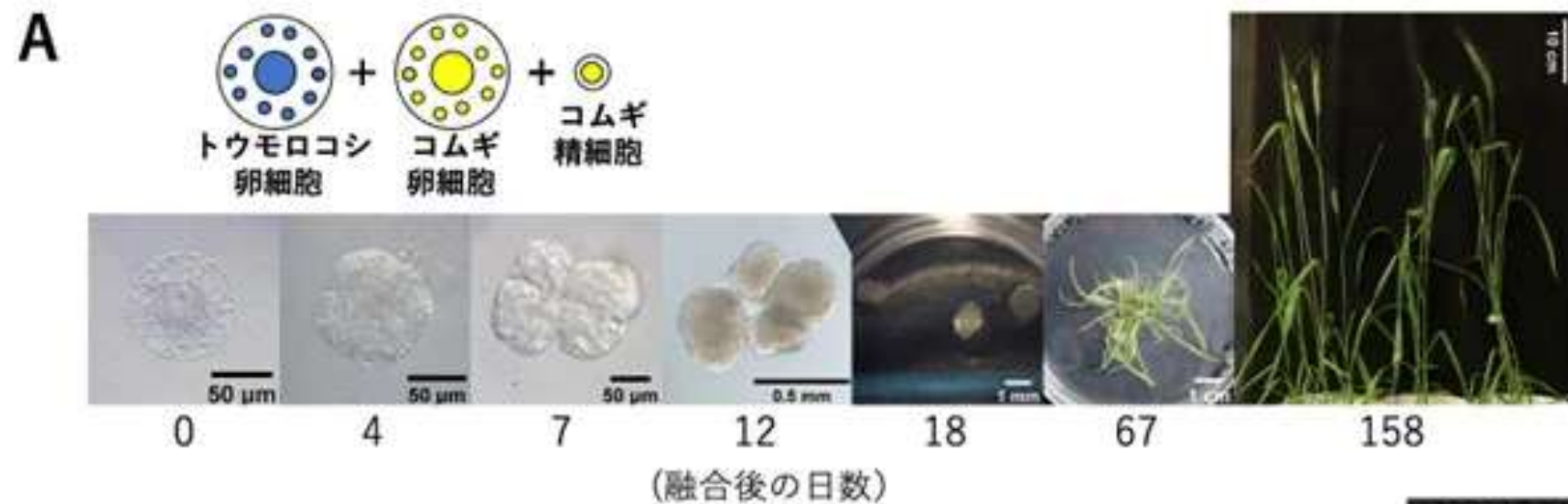


図1. 顕微授精法によるトウモロコシ-コムギ雑種植物（トウモロコシコムギ）の作出（A）とトウモロコシコムギのゲノム構成（B）

(A) トウモロコシ卵細胞、コムギ卵細胞、コムギ精細胞の組み合わせで作出した交雑受精卵は交雑不全を示すことなく植物体にまで発生する。

(B) トウモロコシコムギの核ゲノムおよびミトコンドリアゲノムの構成

この車ご存じですか



フォードF150ピックアップ

アメリカとの関税交渉の結果から

- トランプ大統領が日本でアメリカ車が走っていないと指摘



- 国土交通省の地方整備局の公用車として100台導入
- 工事や道路のパトロールに使うことなどを検討
- 全長5.3m 全幅2m 全高1.9m 車重2t V6 2.7L
- 取り回しがかなり大変 駐車場も一般では難しいか
- 販売元のフォードは現在日本に販売会社を持たない
- この車の価値はあるのか？

世界有数の美術館に強盗

- 開館中の展示室に覆面をした強盗が侵入
- 犯行時間7分 外部からクレーン車で進入 警備員を脅す
- ナポレオンが収集した宝石類等9点 総額157億円を強奪
- 換金はそう簡単には行かない＞闇ルートしかないか
- 運営費用457億円の2/3を文化省が支出している
- 政府の予算が10年間で10%減少している
- ルーブル美術館の館員がこの15年間で200人削減
- 今回の犯行現場の警備員も6人→4人に削減されていた
- 政府の財政が赤字続きで費用が出せない＜野党が追求

ガザ情勢

イスラエルがガザ各地を空爆、実施後に停戦復帰を表明

イスラエル国防軍（IDF）は19日、イスラム組織ハマスが停戦合意に「露骨な違反」をしたとし、パレスチナ・ガザ地区で空爆を実施した。その後、停戦を再開すると表明した。ガザの病院関係者らは、空爆で44人が殺害されたとしている。

IDFは「ガザ南部のラファ地域でテロ・インフラの解体を進めていたIDF部隊に向け、テロリストらが対戦車ミサイルと銃弾を発射した」と発表。

また、「それを受けてIDFは、脅威の排除と、テロ活動に使用されたトンネルの通路や軍事施設の解体を目的に、同地域で空爆を開始した」とした。

イスラエル首相官邸は、「ラファでの悲劇的な出来事」でヤニヴ・コラ少佐とイタイ・ヤヴェツ軍曹の2人の兵士が死亡したと発表した。

官邸はこれよりも先、ベンヤミン・ネタニヤフ首相が国防省高官らと会い、「ガザ地区のテロリストの標的に対する強力な行動」を指示したと明らかにしていた。

- ・第二段階への移行を促進するためにアメリカ側も動く
- ・ワイトコフ特使とクシュナー氏がイスラエルに入り調整に

- ・イスラエルは自軍の兵士が2人テロ攻撃で死亡したと発表

- ・重大な停戦違反と認定

- ・報復としてガザ地区を爆撃

- ・その爆撃でパレスチナ側は45人が死亡したと発表

- ・イスラエル側はすぐに停戦状況に戻したと発表

第二段階に進めるのか

- 返還された遺体に拷問の跡があるとするイスラエル側
- 返還された遺体の身元が分からない上に拷問や戦車に轢かれた跡があるとするパレスチナ側
- 十分な食事が与えていない、拷問を受けたなども
- 双方が人道面から批判している
- イスラエルがラファ検問所を開かな為に支援物資が停滞
- 21日 バンス氏もイスラエル入りして今後について協議
- 第一段階が長期化すると先が見えなくなる

遺体引き渡し終了まで

ガザの和平は何時になるのだろうか

- ハマスの武装解除は容易ではない
- 長大な地下壕を簡単には手放さない 400Km60億ドル
- イスラエル軍はこれを破壊しようとしてきたが先は長い
- イスラエル軍は今後もハマスに対する圧力は緩めない
- 何かのきっかけで攻撃は簡単に再開されてしまう



- ガザ地区の完全和平を勝ち取るには前途多難
- アメリカが最後まで仲介を続けていけるのだろうか

日本初の女性総理大臣誕生

21日 高市早苗氏総理大臣になる

- 10月10日 公明党との連立解消
- その後日本維新の会との会談が続く
- 10月20日 日本維新の会と新たに連立政権樹立
- > 閣外協力ということになる＝連立とは言えず
- > 首相補佐官に日本維新の会の遠藤敬氏を充てる
- 女性閣僚を多用と言っていたが現実には2人のみ
- > 日本自民党の女性議員数が少ない
- > 民間からの登用がなかったため

日本維新の会が示した12の政策

政策分野	要求内容	自民党の受け入れの難易度	日本維新の会の要求の背景・目的	自民党の懸念点
経済財政	経済財政政策の見直しと改革	△	財政健全化と成長戦略の両立を図るため	歳出削減や増税への慎重姿勢
社会保障	社会保障制度の改革	△	持続可能な制度設計と世代間の公平性確保	高齢者層への影響や財源確保の課題
政治改革	企業・団体献金の禁止など政治資金の透明化	×	政治の信頼性向上と腐敗防止	既存の資金調達手段の制限
統治機構改革	統治機構の見直しと効率化	△	行政の効率化と国民への説明責任強化	既得権益との調整や制度変更の困難さ
副首都構想	災害時に首都機能を代替する副首都構想の推進	△	災害リスク分散と国の機能維持	財政負担や実現可能性への懸念
消費税	食品の消費税率を2年間0%に引き下げ	×	生活支援と物価高対策	税収減による財政への影響
安全保障	安全保障政策の強化	○	国際情勢への対応と防衛力強化	防衛費増加への国民理解の必要性
エネルギー政策	エネルギー政策の見直しと推進	○	安定供給と脱炭素の両立	原発再稼働への世論の分裂
憲法改正	憲法改正に関する協議の推進	○	時代に即した憲法整備	国民投票への慎重姿勢や世論の分裂
国会改革	国会議員定数の1割削減	×	政治の効率化と税金の有効活用	議員の反発や地域代表性の問題
地方分権	地方自治体の権限強化と分権の推進	△	地域主権の確立と行政の効率化	中央との権限調整や財源問題
教育改革	教育制度の改革と充実	△	人材育成と教育格差の是正	教育現場の混乱や予算確保

連立政権の中でどう実現していくのか

- 日本維新の会が最優先にしたのは議員定数の削減
- 大阪市議会の議員を1割削減 府議会は2割削減
- 国会でも1割削減を
- 比例区からという考えか
- これは少数政党にとっては大きな問題

衆議院と参議院の議員定数等の比較

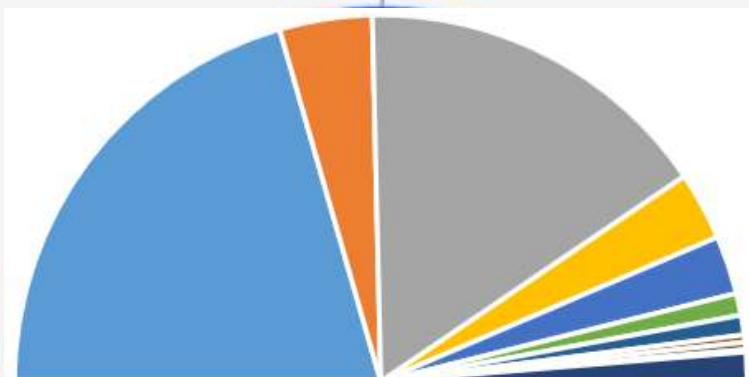
衆議院		参議院
4 6 5 名	定数	2 4 8 名
4 年 解散すれば地位を失う	任期	6 年 3 年ごとに半数改選
1 8 歳以上	選挙権	1 8 歳以上
2 5 歳以上	被選挙権	3 0 歳以上
小選挙区 2 8 9 名 比例代表 1 7 6 名	選挙区	選挙区 1 4 8 名 比例代表 1 0 0 名
有	解散	無

与党 229

選挙前勢力 279

自民 191
維新 38

過半数 233



野党・他 236

選挙前勢力 186

立民 148
公明 26
共産 8
国民 28
れいわ 9
社民 1
参政 3
保守 3
無・他 12

残り 0 / 465 議席

党派	自民	公明	立民	維新	共産	国民	れいわ	社民	参政	みんな	保守	安死	諸派	無	合計
選挙前勢力	247	32	98	44	10	7	3	1	1	0	0	0	0	22	465
今回	191	24	148	38	8	28	9	1	3	0	3	0	0	12	465
小選挙区	132	4	104	23	1	11	0	1	0	0	1	-	0	12	289
比例代表	59	20	44	15	7	17	9	0	3	0	2	0	-	-	176
前	176	20	93	28	5	7	3	1	1	0	0	0	0	9	343
元	1	0	16	1	0	2	2	0	0	0	1	0	0	0	23
新	14	4	39	9	3	19	4	0	2	0	2	0	0	3	99
(女性)	19	4	30	4	3	6	4	0	2	0	1	0	0	0	73
立候補者数	342	50	237	164	236	42	35	17	95	6	30	2	7	81	1344

- 公明と維新が入れ替わる
- 与党229
- 野党236
- 首班指名選挙の結果は237
- 今回の定数削減を比例区からとなると少数野党が不利になる



高市首相の誕生

- 読売で比較してみた内閣支持率
- 小泉87 鳩山75 菅74 細川72 高市71
- 初の女性首相という事での期待大
- 特に若い年代の人の支持が高い
- テレビのインタビューなどでは女性の味方になってくれるという期待が大きい
- 自身の生い立ちも女性として苦しんだ経歴
- 自民党の中で力を得る為には封印する事も
- ジェンダーや夫婦別姓、女性天皇などに反対

高市内閣と石破内閣の支持層比較(%)

※は回答数が少ないため参考値

		高市内閣 (今回)	石破内閣 (9月調査)
全体		71	34
年代別	18~39歳	80	15
	40~59歳	75	29
	60歳以上	63	50
男女別	男	71	30
	女	72	37
地域別	北海道・東北	67	40
	関東	68	37
	中部	81	30
	近畿	76	29
	中国・四国※	62	32
	九州	75	32

出典 読売新聞

高市内閣の顔ぶれ 新人10人 59.3歳

総理  高市 早苗 64 無派閥 元経済安保相・ 党政調会長▽神戸大＝ 衆⑩奈良2区	防衛  小泉進次郎 44 無派閥 元農水相・党選 対委員長▽米コロンビア 大院＝衆⑥神奈川11区	財務  片山さつき 66 旧安倍派 元参院決算 委員長・地方創生相▽ 東大＝参③比例(衆①)	国家公安 一初  赤間 二郎 57 麻生派 元党総務部会 長・内閣府副大臣▽立 教大＝衆⑥神奈川14区	経済産業  赤沢 亮正 64 無派閥 元経済再生相 ・財務副大臣▽東大＝ 衆⑦鳥取2区
総務  林 芳正 64 旧岸田派 元官房長官 ▽米ハーバード大院＝ 衆②山口3区(参⑤)	官房  木原 稔 56 旧茂木派 元防衛相・ 首相補佐官▽早大＝衆 ⑥熊本1区	文部科学 一初  松本 洋平 52 旧二階派 元経産副大 臣・内閣府副大臣▽慶 大＝衆⑥比例東京	こども政策 一初  黄川田仁志 55 無派閥 元内閣府副大 臣▽米メリーランド大 院＝衆⑤埼玉3区	国土交通  金子 恭之 64 旧岸田派 元総務相・ 国交副大臣▽早大＝衆 ⑨熊本4区
法務 一初  平口 洋 77 旧茂木派 元法務副大 臣・環境副大臣▽東大 ＝衆⑥広島2区	デジタル 一初  松本 尚 63 旧安倍派 元外務政務 官・防衛政務官▽金沢 大＝衆②千葉13区	厚生労働 一初  上野賢一郎 60 旧森山派 元財務副大 臣・党経産部会長▽京 大＝衆⑥滋賀2区	日本成長戦略  城内 実 60 旧森山派 元経済安保 相・環境副大臣▽東大 ＝衆⑦静岡7区	環境 一初  石原 宏高 61 旧岸田派 元首相補佐 官・環境副大臣▽慶大 ＝衆⑥東京3区
外務  茂木 敏充 70 旧茂木派 元党幹事長 ・外相▽米ハーバード 大院＝衆⑪栃木5区	復興 一初  牧野 京夫 66 旧茂木派 元国交副大 臣・外務政務官▽早大 ＝参④静岡	農林水産 一初  鈴木 憲和 43 旧茂木派 元復興副大 臣・農水副大臣▽東大 ＝衆⑤山形2区	経済安全保障 一初  小野田紀美 42 旧茂木派 元参院内閣 委員長・防衛政務官▽ 拓殖大＝参②岡山	

- ・茂木派6 岸田派3 安倍派2 森山派2 麻生派1 二階派1
- ・総裁選の折茂木氏からの支援が大きかった

高市内閣の顔ぶれから

- 官僚経験者が多いので実働内閣といえるのではないか
- 茂木氏 赤沢氏 トランプ^o大統領に信任されている
- > 外交・国際経済に精通しているといえる
- 林氏 官房長官として力を発揮
- 片山氏 旧大蔵省出身 主計局主計官で防衛関連予算
- > 財務関係に精通 円安を是正したいと考えている
- 小野田氏 法務大臣政務官 参議院外交防衛委員長
- > 不法外国人ゼロを主張していた人 かなり右派の主張
- 小泉氏 タカ派的政策を国民に説明するのに最適か

サナエノミクスはようになるか

- 力強い経済対策が強い日本を作って行く＞安倍氏意識する
- 物価高対策を最優先事項とした
- ＞ガソリンの暫定税率の廃止→これは実現するはず→1.5兆円
- ＞ガス・電気料金の補助→4000億円
- ＞高校無償化→1兆円
- ＞103万円の壁を178万円に 社会保険料引き下げ →6～7兆円
- ＞食品等の消費税ゼロを2年間→10兆円
- 20兆円規模の支出 どこからこの金額を持ってくるのか
- 減税と補助だけで経済再生にはならない
- 企業の収益を上げて給与を上げる＞特に中小企業

医療・介護への支援については地方自治体に資金援助

高市首相の保守的政策

- 財務大臣片山氏に「租税特別措置・補助金見直し担当大臣」という役職が加わる
- 日本版DOGE(政府効率化省)創設＞支出を見直す
- 経済界に補助金を出す＝成果の無いものは削減
- ＞所得税減税の原資に充てる
- ＞議員削減も視野に入れる→議員1人の経費7500万円
- 国家安全保障局局長に前内閣官房副長官市川氏
- ＞安保関連三文書の改訂・国家情報局・スパイ防止関連法制定
- 官房副長官に元警視庁長官露木氏
- 内閣危機管理監に元防衛次官増田氏

高市首相の就任に対して海外の反応

- アメリカ＞初の女性首相誕生をニュースとして伝える一方で、対外強硬路線への懸念を示す
- イギリス＞高市早苗はずっと日本の『鉄の女』になりたがっていた→同性婚や選択的夫婦別姓に反対するなど、「一貫して強硬な保守」
- フランス＞対中のタカ派、高市氏が初の女性首相に→女性の政治参加の一步 家父長的政治には触れず
- 中国＞日本の右派政治家の代表格の1人で、積極的な財政政策の実施と防衛費の増額を主張 親台湾派
- 韓国＞非世襲の女性政治家として『ガラスの天井』を破る強硬保守
- インド＞特別戦略的グローバル・パートナーシップの一層の強化に向けて
- 緊密に連携して取り組むことを楽しみにしている

北朝鮮が弾道ミサイル数発を発射 自国内に着弾

北朝鮮は22日午前、短距離弾道ミサイル数発を発射しました。韓国軍の合同参謀本部の関係者によりますと、ミサイルは北朝鮮内陸部に着弾したということです。韓国軍の合同参謀本部によりますと、北朝鮮は22日午前8時10分ごろ、北朝鮮西部の黄海北道付近から東北方向に向け、短距離弾道ミサイル数発を発射。ミサイルはおよそ350キロ飛行しました。合同参謀本部の関係者によりますと、北朝鮮の内陸部に着弾したということです。

李在明大統領の就任後、弾道ミサイルの発射は初めてで、今年5月以来です。弾道ミサイルの発射を受けて、韓国の国家安全保障室は緊急会議を開き、韓国軍の対応状況や朝鮮半島への影響を確認しました。

韓国の聯合ニュースは、今月末に開催予定のAPEC＝アジア太平洋経済協力会議を前にした挑発とみられるなどと伝えています。国務省は声明で、北朝鮮が22日に日本海に向けて発射した複数の弾道ミサイルについて、「発射を把握し、韓国や日本と緊密に協議している」と発表しました。その上で「アメリカは北朝鮮による行為を非難し、これ以上の不法で地域の不安定化を招く行動を控えるよう求める」と呼びかけました。

- 22日に北朝鮮が防衛目的の新型超音速ミサイル2発発射
- 自国領海内に着弾
- 来週韓国で開かれるAPECに対しての挑発か
- 高市首相の就任直後なので日本の対応も確認したかったのか
- 北朝鮮の行動も注目すべき
- トランプ大統領は来日した時に拉致被害者との会合もある

アメリカ関連

トランプ氏、舞踏室建設の大口寄付者・組織を夕食会に招待

ドナルド・トランプ米大統領は15日夜、ホワイトハウスで夕食会を開き、2億5000万ドル（約378億円）の新たなボールルーム（舞踏室）建設に向けて寄付した30以上の個人・組織が出席する見通しとなっている。この中には連邦政府と取引のある企業も含まれる。イーストルームで開かれる夕食会には、防衛大手ロッキード・マーチン、ソフトウェア大手のマイクロソフト、フェイスブックを傘下に擁するメタ・プラットフォームズ、グーグルの親会社アルファベット、アマゾン・ドット・コム、データ分析ソフトウェア開発企業パランティアなどが含まれるとホワイトハウスは明らかにした。また石油業界の富豪ハロルド・ハム氏や、投資会社ブラックストーンのスティーブン・シュワルツマン最高経営責任者、キャメロン・ウィンクルボスとタイラー・ウィンクルボス兄弟などの多くの資産を持つ個人・一族も名を連ねている。

- 寄付金で建設するという舞踏会室
- 国内では政府機関がストップしている
- どれだけの需要があるのだろうか



ホワイトハウス

米大統領官邸
米国史を語る博物館

建設期間：1792～1800年
延べ床面積：5100平方メートル
敷地面積：7.3ヘクタール

- 全132室
- バスルーム35室
- 暖炉28か所
- 寝室16室
- 階段8か所
- エレベーター3基
- キッチン3か所

ウエストウイング（西棟）
政権最上級スタッフの執務室

閣議室
副大統領室
1階
地下
大統領執務室（オーバルオフィス）
首席補佐官室

緊急応対室（シミュレーションルーム）
バラク・オバマ前大統領はここから
ウサマ・ビンラディン容疑者の殺害作戦を指示

官邸

応接室や大統領一家の居室

首都ワシントンD.C.
ペンシルベニア通り
1600番地

北玄関
夕食会室
晩餐室
レッドルーム（赤の間）
ブルールーム（青の間）
歴代大統領が来賓を迎える場所

イーストルーム（東の間）
グリーンルーム（緑の間）
2階

南玄関

イーストウイング（東棟）
大統領夫人執務室

記者会見室

ローズ
ガーデン

ジャクリーン・
ケネディ・ガーデン
サウスローン
（南庭）

オーバルオフィス
大統領執務室
建設：1909年
1934年に現在の
場所に移動

執務机：英海軍戦艦
「HMSレゾリュート」号の木材を使用

米国旗

執務室のじゅうたん：
大統領が代わる
ごとに新調

大統領旗

- イーストウイングは1902年建設 一般来客者入口
- 現在は2階建て＞地下壕を隠すために
- カーター大統領夫人が執務室を設定してファーストレディー用の建物に
- この建物を取り壊して新たな舞踏会室を建設することに



- これが何かお分かりですか？
- 凱旋門です
- 来年建国250年記念としてトランプ^o大統領が計画している建物
- 舞踏会室で集まった資金の余剰金を使用
- トランプ^o大統領は自分の実績を形で残したいようだ

米国防総省の新報道規則にメディア反発、記者団が集団退去 親政権のFOXニュースも

米国防総省がヘグセス長官主導で導入した新たな報道規制に、主要メディアが一斉に反発し、記者が集団で取材資格を返上して退去する異例の事態となっている。取材許可のない職員への接触を禁じるなどの厳しい内容に「報道の自由への攻撃だ」との批判が広がり、ペンタゴンに残ったのは親トランプ政権のメディアや一部の外国報道機関などだけとなった。ヘグセス国防長官が提示した21ページにわたる新方針は、機密情報か否かにかかわらず、国防総省の事前許可なく政府職員から情報を求めることを記者に禁じるもの。トランプ政権寄りのFOXニュースやニュースマックスを含む、ほぼすべての米報道機関がこの規制の受け入れを拒否。これを受け、数十人の記者らが15日にペンタゴンから退去した。

約100人の記者で構成される国防総省記者協会は、この方針を「前例のない脅迫のメッセージだ」と非難。「我々のメンバーはこの憂慮すべき状況を作り出したわけではない。これは、管理・事前承認していない情報から米国民を遮断しようとする意図を持った国防総省当局者による、完全に一方的な動きから生じている」との声明を発表し、方針の撤回を求めている。ワシントン・ポスト紙が最初に入手した政府の内部文書によると、取材資格を持つ数百人の記者のうち、新たな方針に署名したのはわずか15人だったことが16日に明らかになった。

- 国防総省は国内外の報道機関に対し報道する前に、事前に当局の承認を得るよう求める新たなルールを示した
- 誓約書に署名しなければ記者証を剥奪する
- これに多くのメディアが反発
- FOXニュースも反発
- これはあからさまな報道規制であり報道の自由を踏みにじるものだと声明を出す



- 次々にペンタゴンから退去した

次世代記者団が発足した

- ヘグセス国防長官が次世代記者団の発足を宣言
- 新たな記者団はトランプ大統領に友好的な右派メディアや保守系インフルエンサーが大半を占めている
- MAGA派の人たちが多い
- > 報道の自由度が懸念されている
- > 国防総省の意に沿った内容しか流れてこない



- 旧記者団から26人が新たに署名して記者団に参加したとのこと

トランプ氏、ウクライナに領土割譲要求 会談でゼレンスキー氏を罵倒

複数の欧米メディアは19日、トランプ米大統領がウクライナのゼレンスキー大統領に対し、ロシアの要求を受け入れるよう迫ったと伝えた。「そうでなければウクライナは滅ぼされる」との趣旨の発言もあったという。英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）によると、トランプ氏は17日のワシントンでの会談でゼレンスキー氏を終始罵倒し、「怒鳴り合い」になる場面も目立った。ウクライナ側が示した戦況地図も投げ捨てたという。FTや米紙ワシントン・ポストが報じたロシアの「終戦条件」は、ロシアのプーチン大統領が前日にトランプ氏に伝えていたもの。ロシアがほぼ占領を固めたウクライナ東部ルハンスク州の他に、約7割を占領している東部ドネツク州をすべて、ロシアに明け渡すとの内容だった。ロシアはその引き換えに、南部2州の一部を放棄する意向を示したという。だが、ウクライナに事実上の降伏を迫り、政治や安全保障、社会を抜本的に転換させる「根本原因の除去」を求める姿勢に変わりはないとみられ、ウクライナが受け入れられる条件ではない。ゼレンスキー氏も19日に放送されたインタビューで、ロシアの侵攻の狙いについて「我々の主権と独立」と指摘。トランプ氏が強力な圧力をかけない限り、プーチン氏は真剣に和平交渉に応じないとの見方を示した。

- 17日に行われたトランプ°大統領とゼレンスキー大統領の会談
- それ以前の段階でトランプ°大統領はウクライナが以前の国境を取り戻すだろうと語る
- その為にはトマホークの供与もあり
- プーチン大統領との電話会談で一変したトランプ°大統領
- ウクライナは国土の分割をせよ
- この提案を聞かなければ滅亡するだけだ
- ゼレンスキー大統領を罵倒
- ゼレンスキー大統領が持参した地図を投げ捨てる

トランプ大統領のやりたいことは何か

- トランプ大統領は政治家よりビジネスマンであることが優先
- どうやって利益を得ることが出来るか＞ディール重視
- プーチン大統領とロシアという市場をどう考えるか
- 大きな市場と天然資源が多いという魅力
- ウクライナはレアアースなどの魅力はあるが市場としては大したことはない
- プーチン大統領と話すと態度が変わってしまう
- 常にアメリカの負担を少なくして結果を得たいと考える



ヘグセス国防長官が話題に

- 写真の右
- ゼレンスキー大統領との会談時に着用したネクタイ
- ロシア国旗を彷彿とさせるカラー
- ロシアの国営メディアなどがこれを「クレムリンへの忠誠」の表れだ
- この日の会談ではアメリカがウクライナに対して強硬に領土分割を迫ったと報じられている
- ロシア側に立った判断だと指摘された
- アメリカ国旗でも使われている色だが捉え方の問題
- > バンス副大統領がこうSNSに投稿した

「ウクライナを捨てるのか！」トランプの“親プーチン休戦案”に欧州激震、EU軍が“大規模派兵準備”へ

トランプ大統領の豹変に対応するEU

米国のドナルド・トランプ大統領が、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領との首脳会談前にウクライナに不利な休戦案を強く迫ったことを受け、欧州が対抗措置に踏み切った。欧州連合（EU）は、米ロ間の一方的な休戦合意に備え、ウクライナ国境への大規模な部隊派兵の準備に着手した。20日（現地時間）、英BBCによると、英国のジョン・ヒーリー国防相は、トランプ大統領とプーチン大統領が休戦に合意する場合、数週間以内に欧州軍をウクライナへ派兵する準備が整っていると明かした。ヒーリー国防相は、過去6か月間に少なくとも38か国から280人以上の軍事戦略家が準備作業を行っているため、即時派兵が可能であるとし、休戦交渉の方法及び内容はウクライナ側が決定すべきだと強調した。英国が派兵に投入する資金規模は1億ポンド（約203億1,894万円）を大幅に上回る水準であるとされる。ヒーリー国防相の「派兵」発言は、トランプ大統領とウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領との会談が激しい口論に終わったという事実が明らかになった直後に出た。トランプ大統領は17日のホワイトハウスでの会談で、ゼレンスキー大統領に対し、ドンバス（ドネツク＋ルハーンシク）地域全体をロシアに譲渡する「プーチン式の休戦案」を強要した。ゼレンスキー大統領がこれを拒否すると、戦況地図を机に叩きつけ、露骨に不快感を示したと伝えられている。

- この親プーチン姿勢に驚きを隠せず
- 休戦内容によっては新たな対抗措置を考える
- 融和が決して持続可能な平和への道ではない
- ウクライナ国境に大規模な軍隊を派遣してロシアを牽制する

トランプ[○]大統領もコロコロ変わる

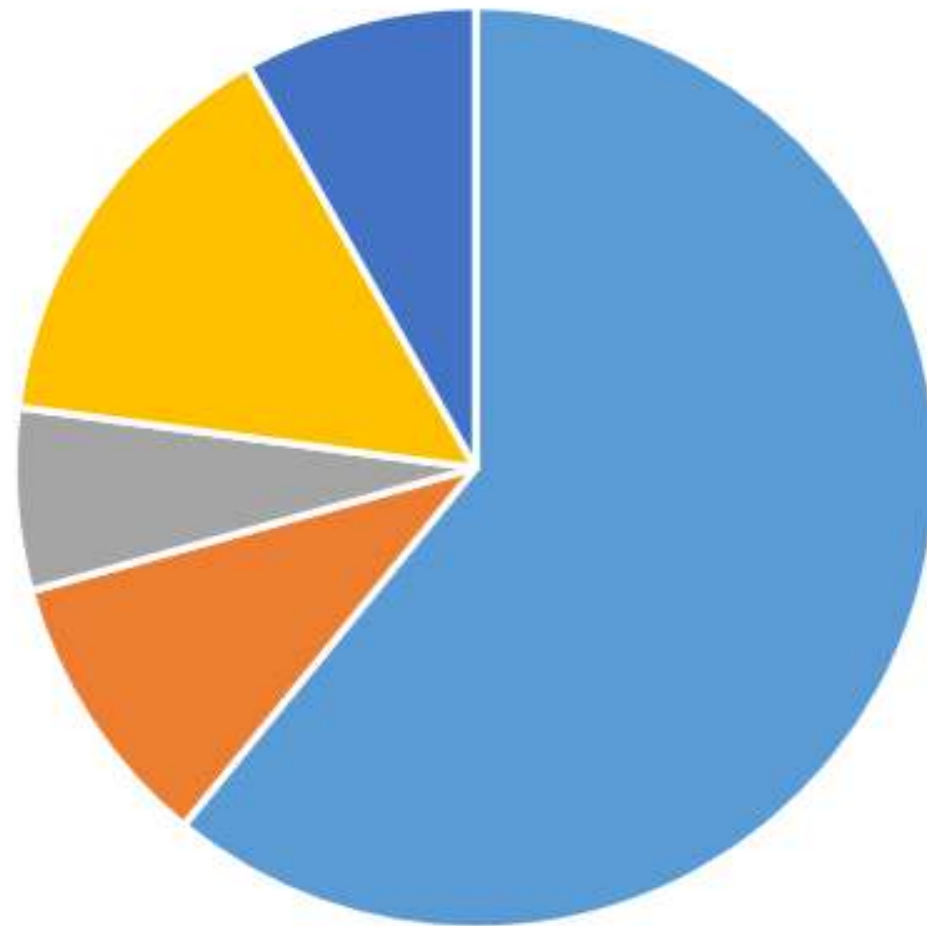
- 中国 習近平氏との会談を通じて融和をはかるか
- 中国のレアアース輸出規制強化＞11月から追加関税
- 来週韓国で習近平氏と会談を行い事態打開を考える
- ヨーロッパ[○]の動きも受けてウクライナ政策にも変化
- プーチン大統領との会談を無期限延期
- ロシア産原油に対しての制裁を発表
- ＞国営石油大手ロスネフチとルクオイル
- ベッセン[○]財務長官は声明で、「今こそ殺りくを止め、即時停戦を実現すべき時だ」と声明を出す

ロシアの貿易状況

- 輸出品の60.9%が鉱物原料
- 80%以上が石油 15%がLNG
- これだけ見ると途上国タイプ
- 石油の輸出先
 - インド 45%
 - 中国 35%
 - トルコ 11%
- 今回の制裁が実行されるとロシアにとって大ピンチである

インドは段階的に削減
中国は今月末の首脳会談でどうなるか

2024年のロシアの輸出



■ 鉱物 ■ 農産物 ■ 化学 ■ 金属 ■ その他

4340億ドル＝65兆円

「戦場の空気が一変」米、ストーム・シャドウでロシア本土攻撃を“初承認”…ウクライナの“反撃”が牙をむく

トランプ政権、ウクライナのストーム・シャドウによるロシア攻撃を初承認。米政府が欧州諸国によるウクライナへの長距離ミサイル提供に関する使用制限を解除し、ウクライナ軍が英国製のストーム・シャドウ巡航ミサイルを用いてロシア国内の爆薬およびロケット燃料工場を攻撃したと、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）が22日（現地時間）に報じた。ウクライナ軍総参謀本部は21日、同ミサイルを使用してロシア西部ブリャンスク州にある爆薬・ロケット燃料生産工場を攻撃したとSNSで発表し、「ロシアの防空網を突破した成功した攻撃だった」と明らかにした。この攻撃は、米国が非公式にストーム・シャドウをロシア本土攻撃に使用することを容認したことにより実現したという。米政府は最近、ミサイル使用の最終承認権をピート・ヘグセス国防長官から、NATO欧州連合軍最高司令官を兼ねるアレクサス・グリーンケビッチ欧州駐留米軍司令官に移管した。権限の移譲は、ドナルド・トランプ大統領がロシアに和平交渉を迫っていた今月初めに行われた。トランプ大統領は当時、射程1600キロを超えるトマホーク巡航ミサイルのウクライナへの販売を検討したものの、その後撤回している。米政府関係者によると、今後ウクライナがストーム・シャドウを使用してロシア本土を攻撃する事例が増える可能性があるという。

- アメリカがトマホークの供給を渋った＞戦況を大きく変える可能性が出てきた
- 中距離ミサイルの使用を初承認
- イギリス製のストームシャドーを使用
- 戦闘機搭載で250Km以上の飛距離
- 今回はロケット燃料工場を攻撃
- 今後さらに深部の軍需工場への攻撃が可能になる
- ロシアにとっては脅威となる

「トランプと会談できず激怒？」プーチン氏、会談保留直後に核戦力総動員で“戦略核訓練”を指示！

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が22日（現地時間）、戦略核兵器関連の大規模訓練を指示した。米国のドナルド・トランプ大統領とのハンガリーでの首脳会談が保留された翌日のことだ。AP通信によると、プーチン大統領はこの日ミサイル発射演習を含むロシアの戦略核訓練を指揮したという。クレムリン（ロシア大統領府）はロシアの「核の3本柱」がすべて参加する機動訓練で、ロシア北西部のプレセツク施設から大陸間弾道ミサイル（ICBM）「ヤルス」を試射したと明らかにした。また、北極海バレンツ海の潜水艦から潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の「シネワ」1基を発射し、戦略爆撃機「Tu-95」からは長距離巡航ミサイルを発射する訓練も行われた。クレムリンは「訓練で軍事指揮体系の技術を試験した」と述べた。ロシア軍のワレリー・ゲラシモフ参謀総長がプーチン大統領に映像通話で「今回の訓練は核兵器使用承認手続きをシミュレーションするためのものだ」と報告する場面が公開された。プーチン大統領はこの機動訓練が以前から計画されていたものだとは強調したが、海外メディアはトランプ大統領が前日ブダペストでのプーチン大統領との会合計画を「時間の無駄」と言って保留にした数時間後に核訓練が行われた点に注目した。

- プーチン大統領はトランプ大統領との会談が延期されたことに激怒
- 西側の過度な情報が原因
- 今後も首脳会談開催調整



- 戦略核兵器の使用を前提とした訓練をするよう指示を出す
- 実際に地上と水中から発射
- 実戦時の手続きを確認

カザフスタン ロシアへの貨物審査強化か 国境で中国からのトラック滞留

中国からロシアへの貨物の審査を経由地のカザフスタンが強化したとみられ、モスクワの市場でも影響が出ています。

カザフスタンとロシアの国境です。中国からの貨物を積んだトラックが立往生しています。

複数のロシアメディアは、カザフスタンの税関当局が9月中旬以降、制裁対象となる電子機器やドローンなどの部品がロシアに持ち込まれないよう審査を厳格化したと報じています。

中国からの輸入品を多く扱うロシア最大級の卸売市場では、貨物トラックのための駐車場が閑散としています。

納入業者によりますと、新しい商品はほとんど入荷していないということです。

衣料品などは半年分の在庫があるものの、在庫が少ない電化製品には影響が出ています。

コメルサント紙はカザフスタンの対応は一時的なものではないと指摘しています。

- ・ロシア国内の電化製品の供給量が減少し品不足が起きている
- ・一時的なものではないと考えられている

- ・トランプ大統領とは関連しないが
- ・カザフスタンは中国製品のロシアへの通過点
- ・国境での製品検査を強化した
- ・その為トラックの長い列ができている
- ・兵器への転用を疑われる電化製品をチェック

トランプ^o大統領も安穩としてはいられない

- 1年後にある中間選挙をどうするかを考え始める
- 中間選挙は一般的に与党に不利とされている
- 現在は上下両院とも共和党が過半数を占める
- トランプ^o第一期政権時には民主党41議席増となった
- トランプ^o大統領が次々に出している政策に国民がどのような判断をするかが分からない
- MAGA派の声が大きいので大丈夫という人もいる
- 実際に中間層がどのように判断するのか

様々な工夫をしながら対応する

- 共和党が支配する各州の州知事、州議会に対し、中間選挙の区割り変更を指示
- > 同党候補が有利になるようにするため
- 犯罪取り締まり強化を名目として州兵を派遣 > 民主党が優勢な地域
- 景気を浮上させるためにFRBに政策金利の利下げを強要
- 関税問題が国内の景気に影響が出るとダメージが大きくなる



- 保守系有権者層の関心を引くためのパフォーマンス

世界中から約800人の軍幹部を招集、自分への忠誠を誓わせたトランプを米メディアはこう見た

トランプ 米大統領は9月30日、首都ワシントン近郊にあるクワンティコ海兵隊基地に将軍、提督ら約800人を全世界から一斉に招集し会合を開いた。「米国は内なる戦争に直面し、内側から侵略を受けている。（この敵は）外敵と何ら変わりはない。むしろ、制服を着ていない彼らは多くの点でより厄介だ」「極左の民主党が支配する都市、サンフランシスコ、シカゴ、ニューヨーク、ロサンゼルスなどは、非常に危険な場所だ」「私たちは一つひとつ、これらの都市の秩序を回復させていく。この会合に出席している諸兄の多くにとって、これは重要な役割となるだろう」「（米軍隊は）まもなくシカゴに派遣される。あの都市には無能で愚かな知事（カリフォルニア州のJ・B・プリッカー知事＝民主党＝を指す）がいる」

さらにヘグセス長官は愚かで無謀な政治指導者たちが間違った方向を示し、われわれは道を見失ってしまった。「しかし、もうそんなことはない」と述べた。これまでに行った黒人や女性の米軍制服組トップの更迭を擁護し、自身が解任した将官たちは、崩壊した文化の一部だったと主張。さらに、「国防総省で肥満の将軍や提督を見るのは全く容認できない」とし、「プロ意識に欠ける体形が許された時代は終わった。ひげを生やすような連中もいない」と外見を問題視する持論も展開した。また、身体能力試験は男性のベンチマークのみに設定されるとした。

- 世界に展開する米軍の将官を集めて演説
- アメリカは内なる戦争に直面している＞これを抑えるのが重要な役割
- ヘグセス国防長官もプロ意識を持たない将官は更迭
- 太ったり髭を生やす必要はない、制服もしっかり着ろ
- DEIによって制服組トップになったものは更迭した



- この演説に拍手喝さいをする場面は見られなかった